

グラフで見る関西経済(2022年3月)

2022年3月29日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断 ~持ち直しの動きがみられる

【今月のポイント】

- 生産(1月)は2ヵ月振りに増加。生産用機械、化学、電子部品デバイスなど主要業種が増加した。新型コロナ感染拡大、ウクライナ情勢などによる下振れ懸念が残るものの、昨年10月を底に持ち直しの動きがみられる。
- 実質輸出(2月)は4ヵ月ぶりに増加。半導体電子部品、半導体製造装置が大幅増。
- 個人消費は、小売販売が1月で4ヵ月連続の増加となるなど持ち直しの動きがみられる。一方、自動車販売は生産調整による供給難により低水準が続く。
- 住宅着工はこのところ前月比での減少が続いており、弱含んでいる。

項目	現状
景気全般	持ち直しの動きがみられる(↑)
生産	持ち直しの動きがみられる(↑)
輸出	持ち直しの動きがみられる(↑)
設備投資	持ち直しの動きがみられる
雇用	弱い動きがみられる
賃金	弱い動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	弱含んでいる
公共投資	弱い動きがみられる

注: ()内は前月からの変化の方向

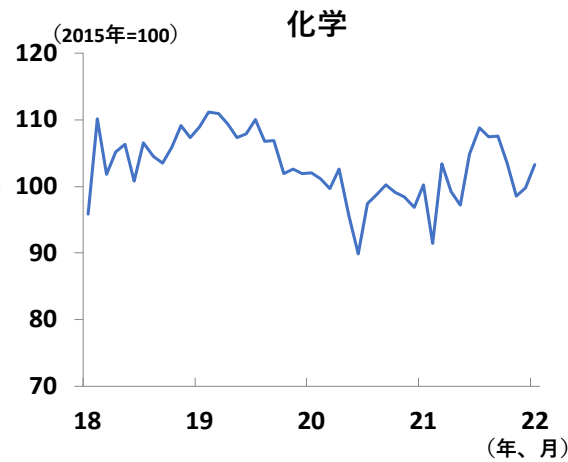
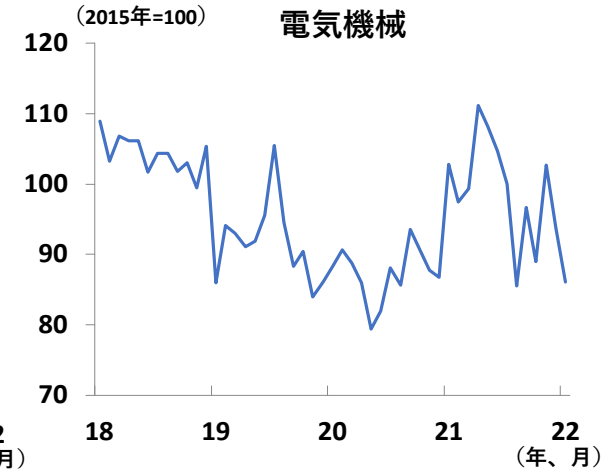
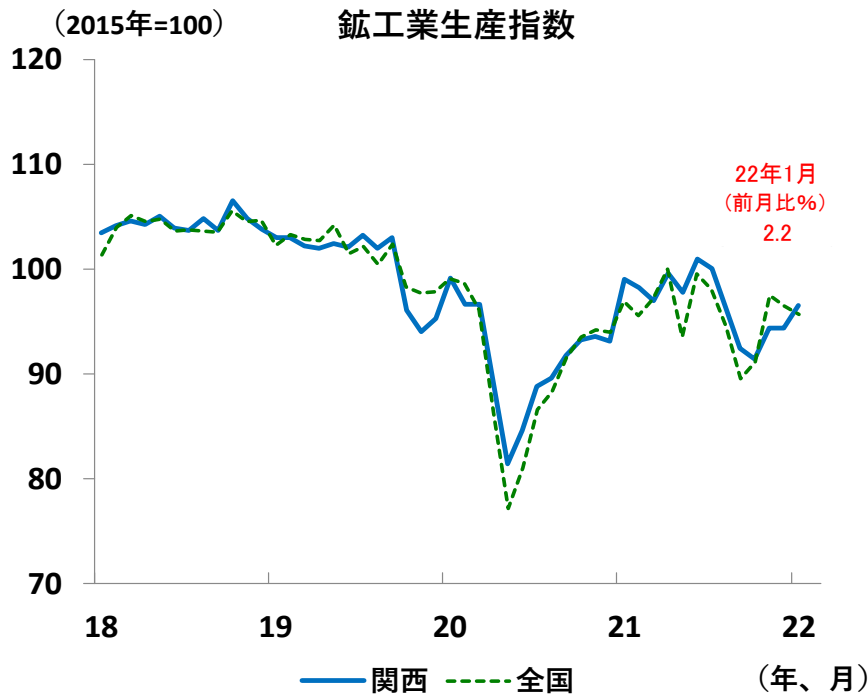
景気全般は、「持ち直しが一服」から上方修正(↑)

生産は、「弱含んでいる」から上方修正(↑)

輸出は、「足踏み状態」から上方修正(↑)

生産

1月の鉱工業生産(関西)は前月比+2.2%と2カ月ぶりに増加。電子部品デバイス、化学、生産用機械などが増加した。

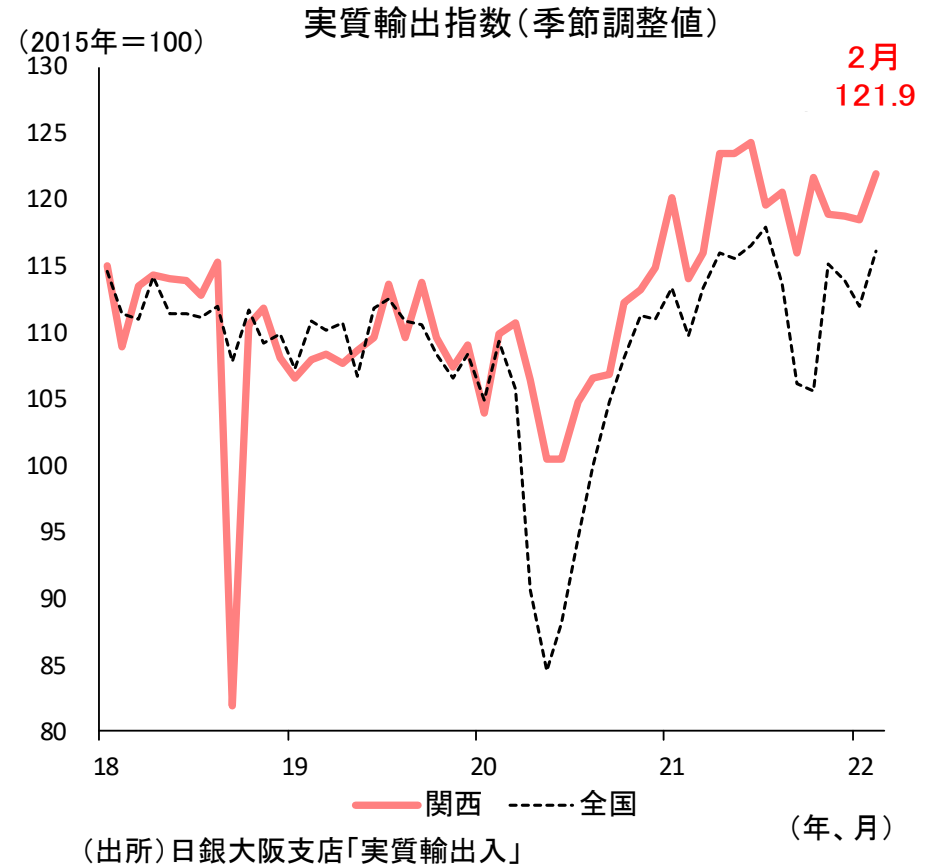
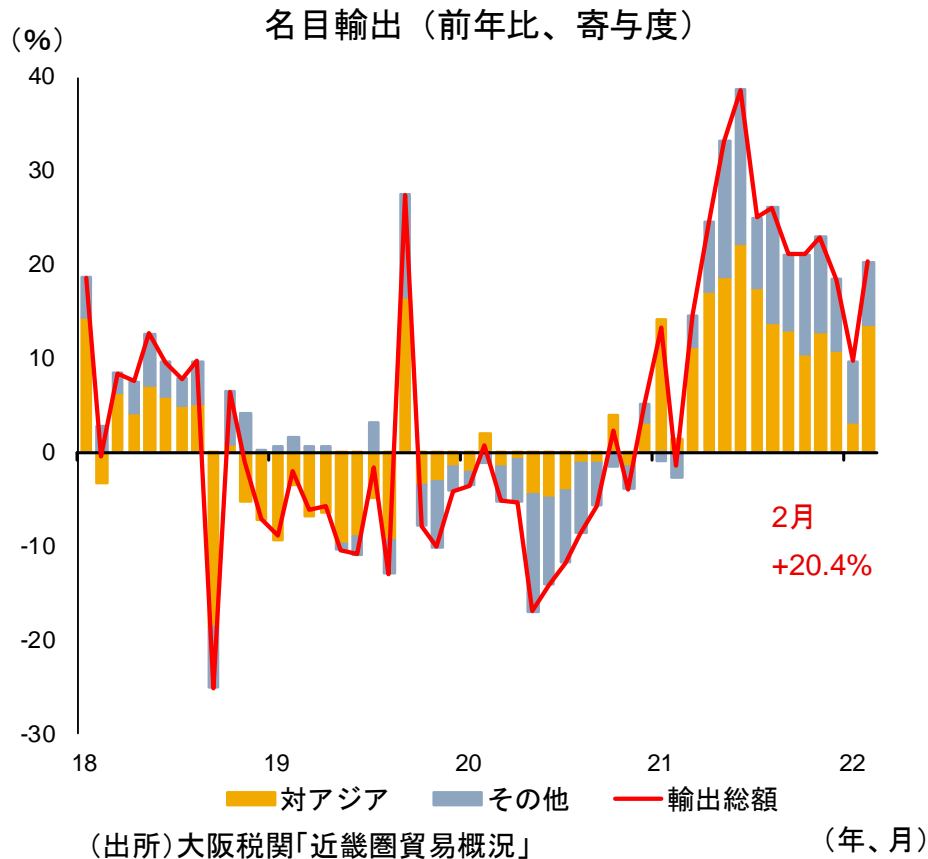


(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

輸出

2月の名目輸出額は、前年比+20.4%と12ヵ月連続で増加。地域別では、アジア、米国、EU、その他のいずれも増加した。品目別では、半導体等電子部品、同製造装置などが増加した。

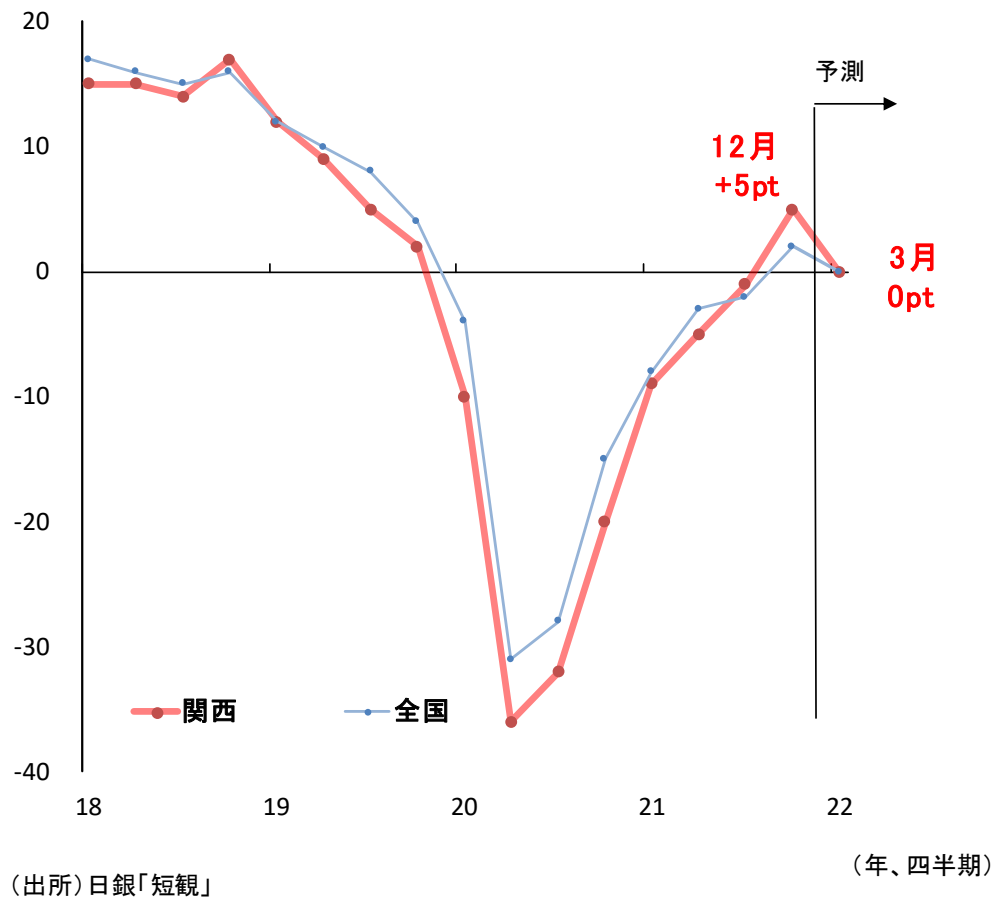
2月の実質輸出(季節調整値)は4ヵ月ぶりに増加した。



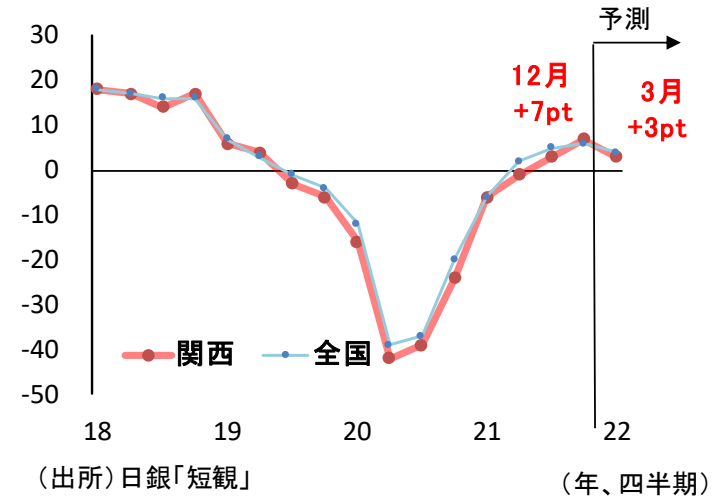
企業景況感(日銀短観) ※以下は12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査の業況判断DIは、全産業で+5ptと9月調査から改善。製造業は+7pt、非製造業は+4ptといずれも改善した。先行き(3月)については、コロナ感染再拡大や部品不足等の懸念から、全産業、製造業、非製造業いずれも悪化が見込まれている。

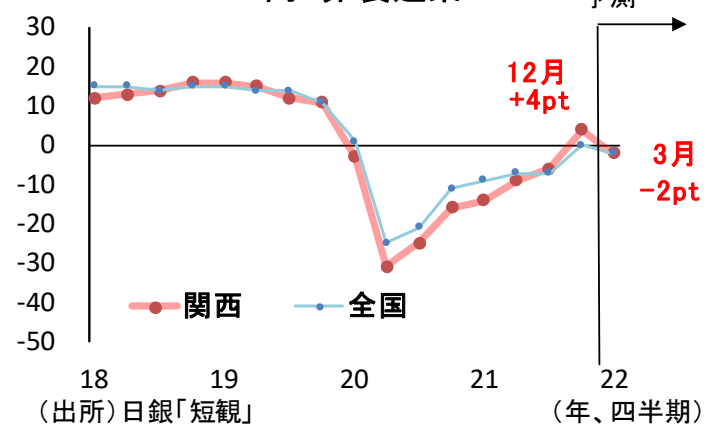
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



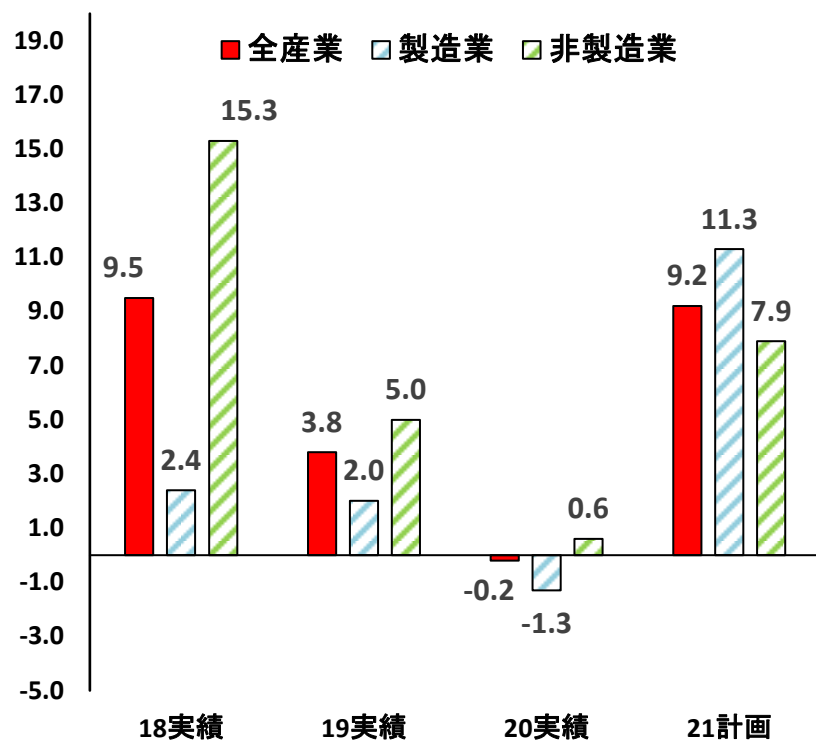
同 非製造業



設備投資※以下は12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査によると、21年度の設備投資(計画)は前年比+9.2%と増加が見込まれている。9月調査時と比べて、製造業は下方修正、非製造業、全産業は上方修正となった。化学、はん用・生産用・業務用機械、不動産などで大幅増の計画となっている。

(前年比、%) 設備投資 実績・計画



(出所)日銀大阪支店「短観」

(注)設備投資は、含む土地投資額

(年度)

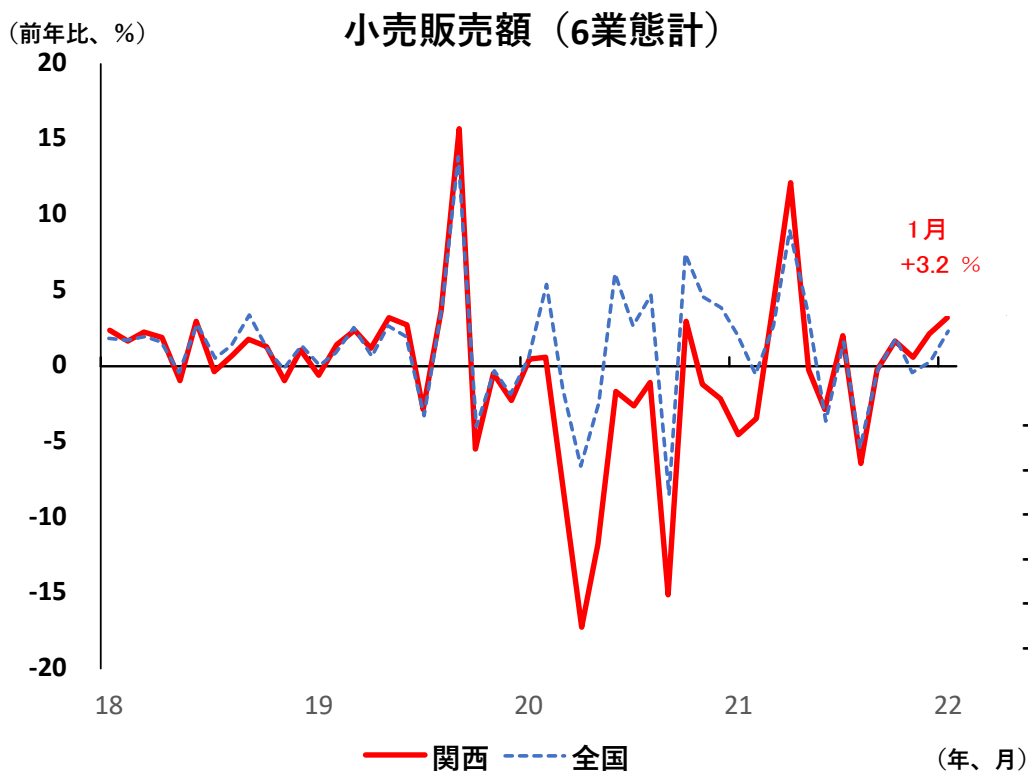
設備投資額(前年比%)

	20年度実績	21年度計画	
		今回調査 (前回調査との差異)	前回調査
全産業	-0.2	9.2 (1.6)	7.6
製造業	-1.3	11.3 (-2.8)	14.1
非製造業	0.6	7.9 (4.5)	3.4

個人消費(小売売上、自動車販売)

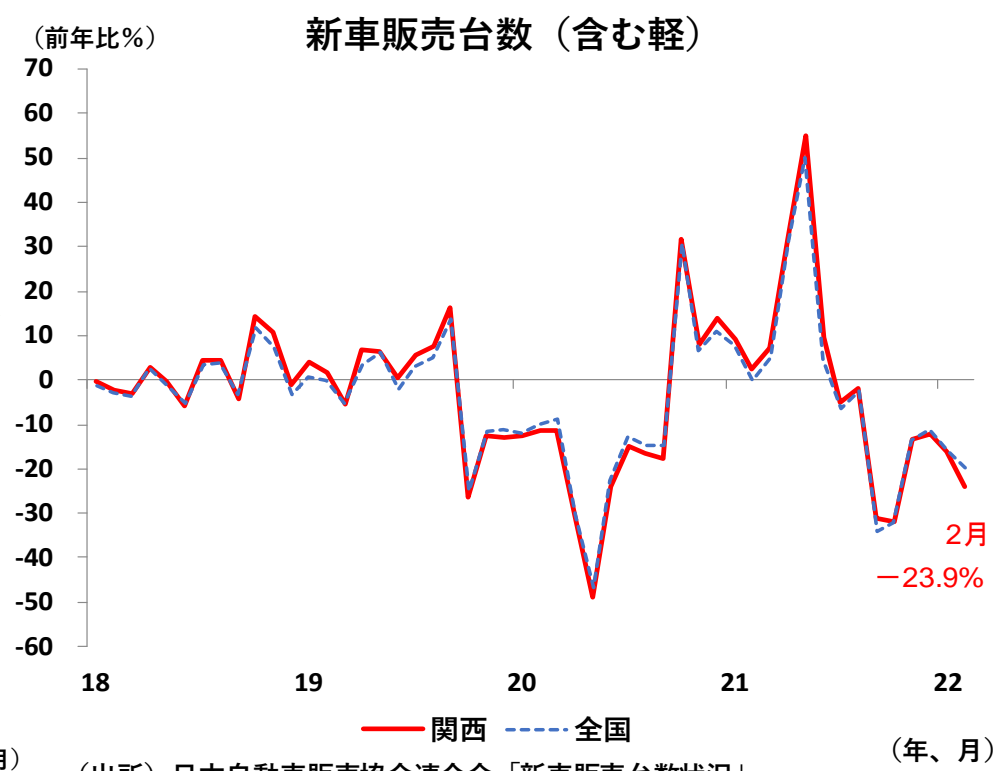
1月の小売販売額は前年比+3.2%と4カ月連続で増加した。もっとも、一昨年比では-1.5%とコロナ前の水準には届いていない。

2月の新車販売は、部品供給不足による生産調整やオミクロン株感染拡大の影響により、前年比-23.9%と8カ月連続の減少となった。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計



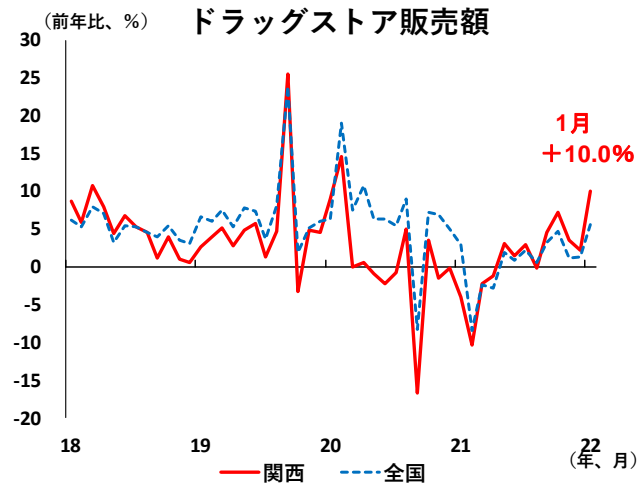
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費(業態別)

2月の百貨店売上(大阪)は前年比+1.5%と5カ月連続で増加したが、一昨年比では-6.6%と低水準。まん延防止等重点措置の延長による外出抑制などが影響した。京阪神免税売上は、訪日外客の入国制限が続く中、低水準で推移している。



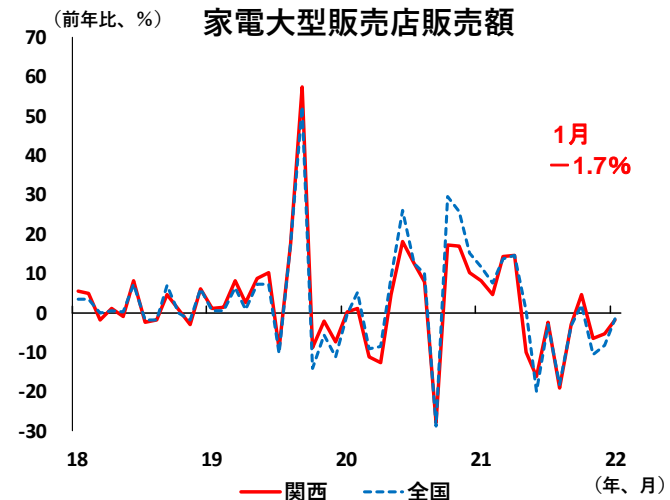
(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」
(注) 店舗調整後前年比



(出所) 経済産業省「商業動態統計」



(出所) 日銀大阪支店「百貨店免税売上(関西)」



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

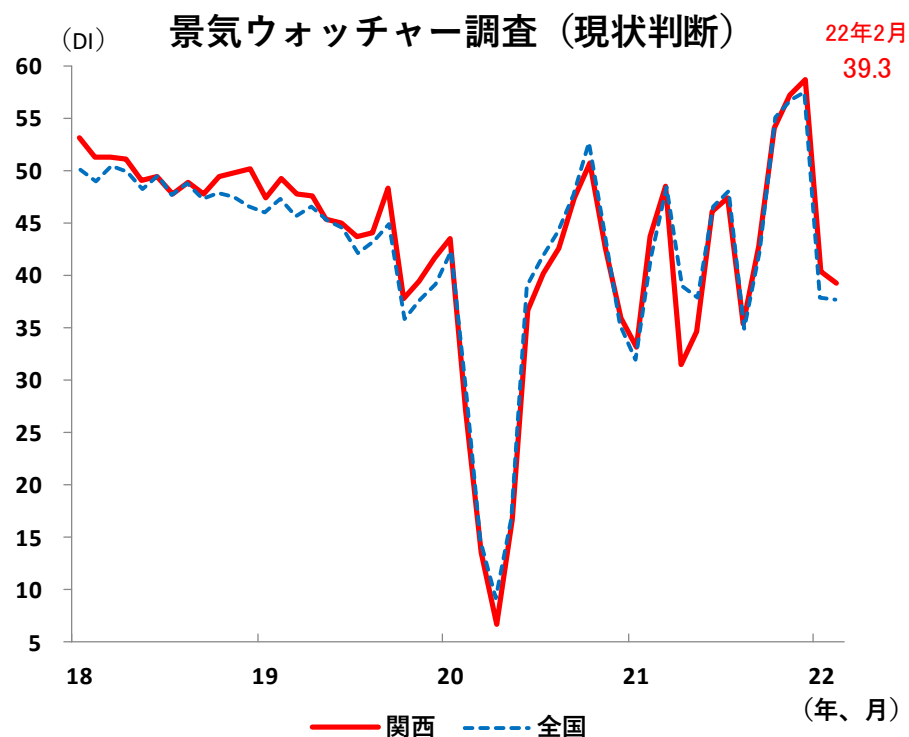
マインド・景況感

2月の消費者態度指数(季節調整値)は34.3と2カ月連続で低下した。

2月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、オミクロン株感染拡大、まん延防止重点措置の延長により、前月差-1.0ポイントの39.3と2カ月連続で低下した。



(注)関西の季節調整値はMURC試算
(出所)内閣府「消費動向調査」

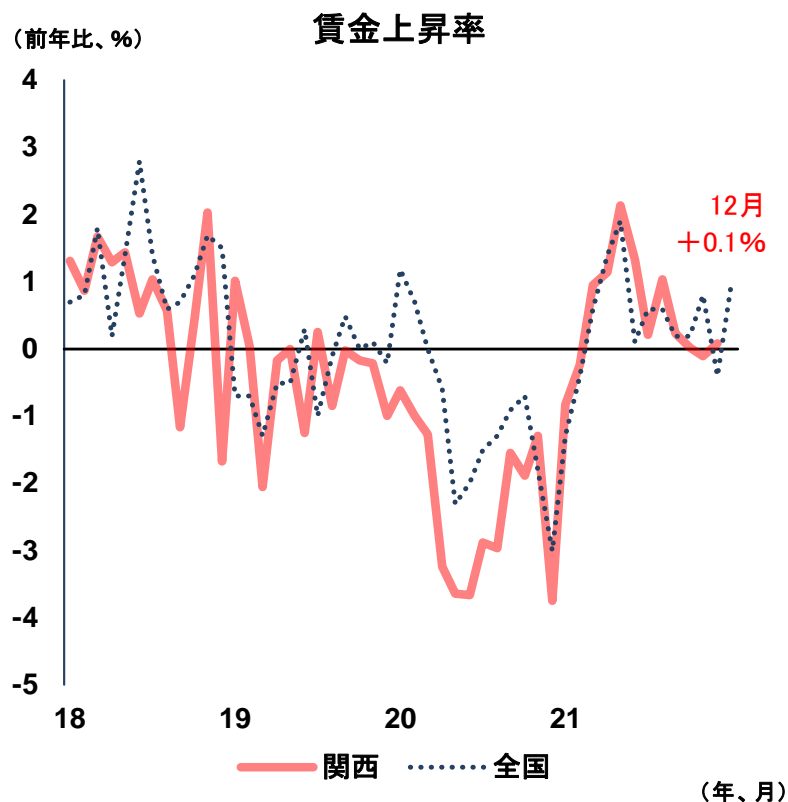


(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

賃金・雇用

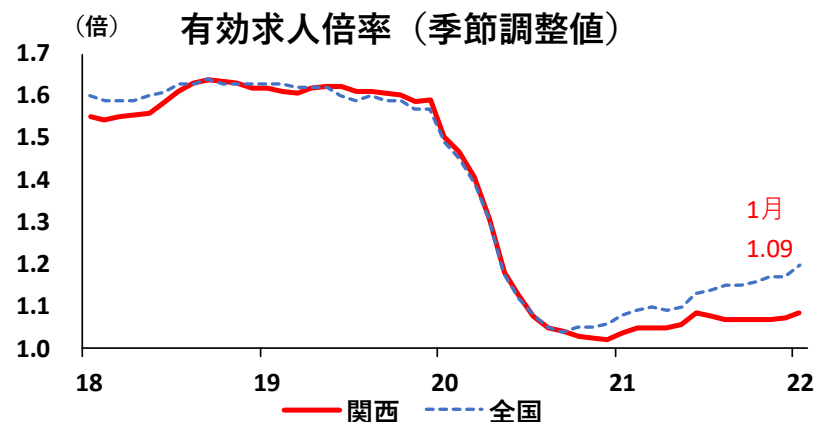
12月の名目賃金指数は前年比+0.1%と小幅ながら3カ月ぶりに増加。一昨年比では-3.7%と減少が続いている。

1月の有効求人倍率は1.09倍と前月から小幅上昇。全国に比べ求職者数増加の度合いが高く、求人倍率は低めで推移している。21年10-12月期の失業率は2.9%と前期から低下したが、就業者数は減少した。

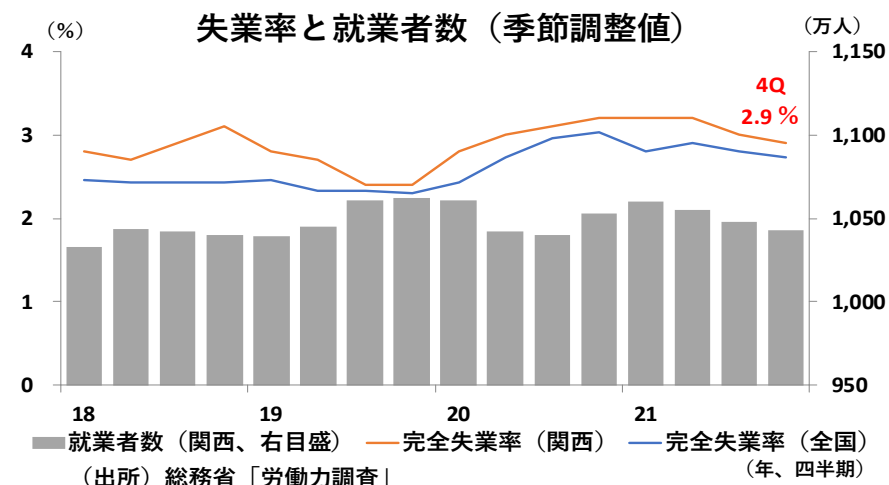


(注) 関西2府4県の名目賃金指数を常用労働者数で按分し合成したもの、MURC試算

(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

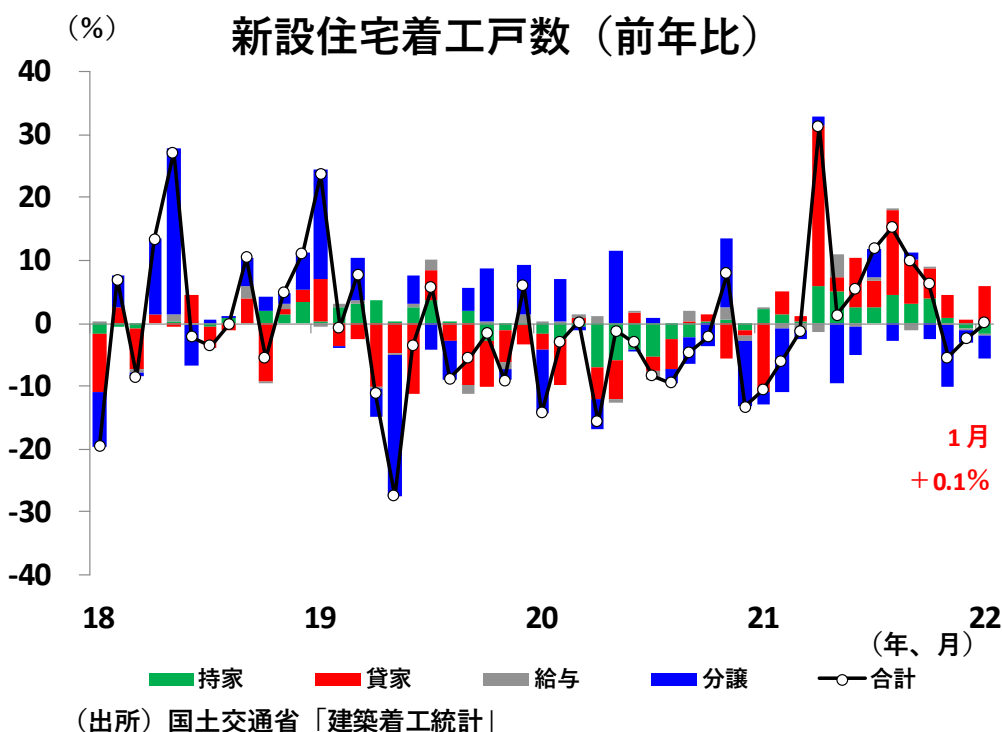
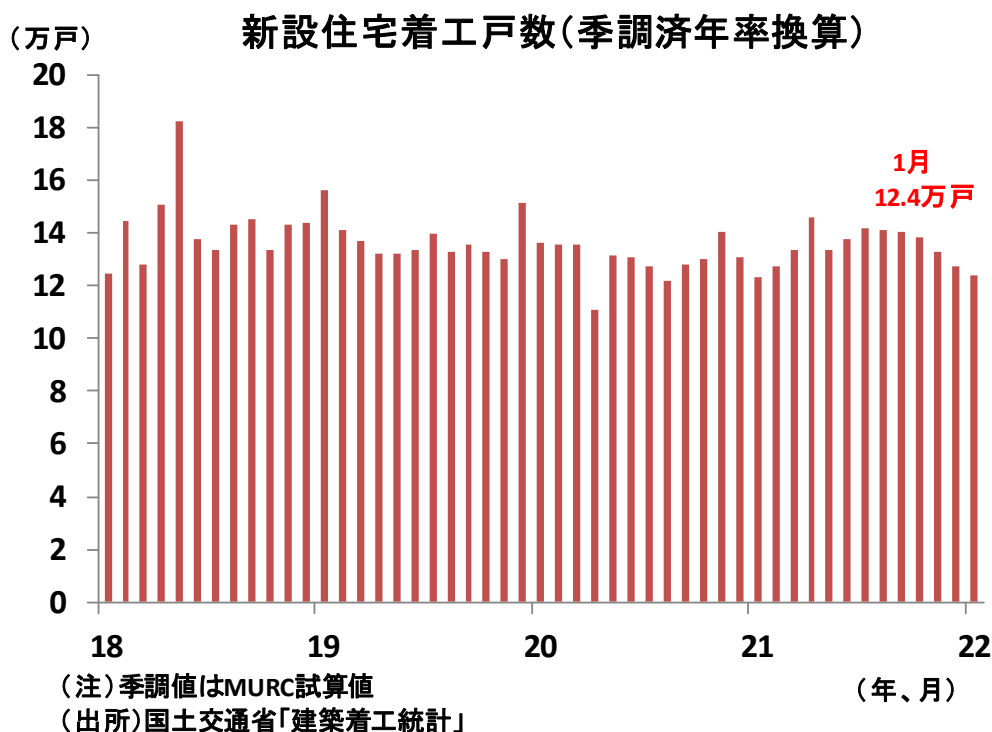


(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



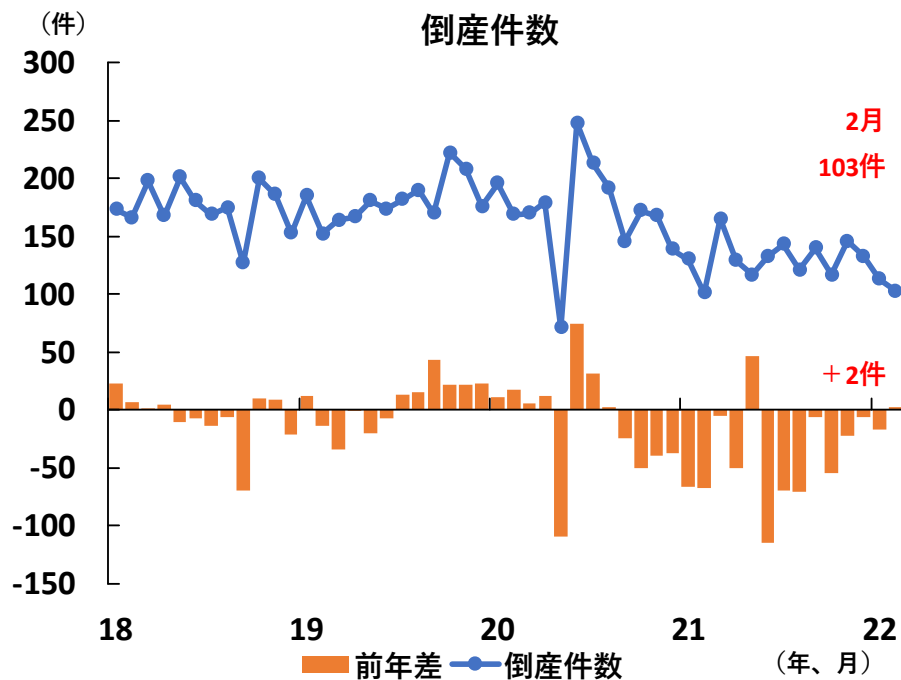
住宅投資

1月の住宅着工は季調・年率12.4万戸となり、このところ弱含んでいる。前年比では+0.1%と小幅増加。持家、分譲が減少したが、貸家が増加した。



倒産

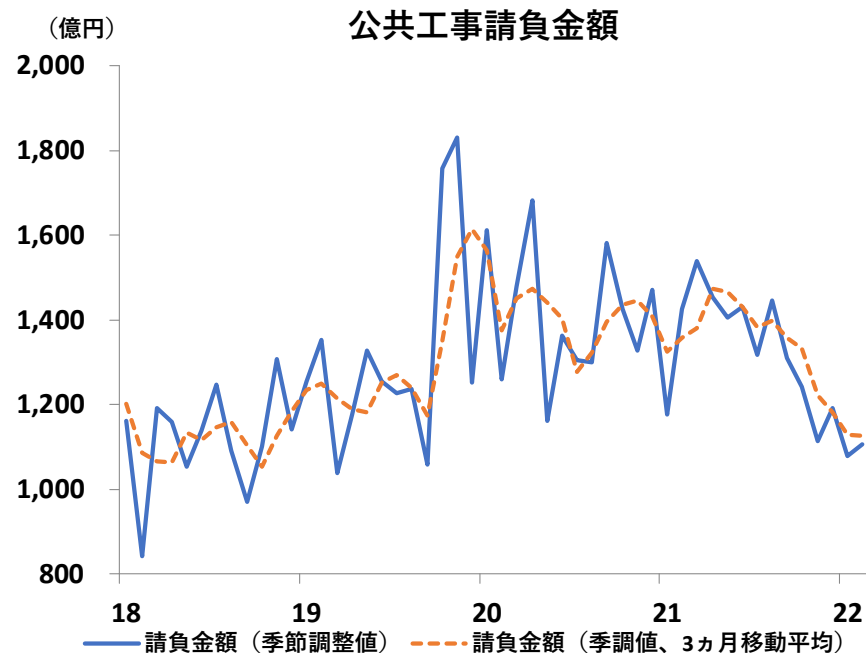
2月の倒産件数は103件と前年を小幅上回ったが、低水準で推移している。



(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

公共工事請負金額はこのところ弱い動きがみられる。



(注) 季調値はMURC試算

(年、月)

(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 塚田 TEL:03-6733-1626 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください